



「日系サービス（非製造）産業の海外展開把握の試み」
；拠点（現地法人）経由のサービス産業活動指数の試作

2 0 1 8 年 2 月
経 済 解 析 室

ミニ経済分析URL：<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

はじめに

- グローバル化の進展が著しい昨今、日系企業の活動は日本国内にとどまらず、幅広く世界中で展開されており、国内外の企業活動の動向を把握する重要性はますます高まっている。
- これまでグローバル化というと、製造業にスポットをあてることが多く、当室でも日本の製造業企業の海外展開度合いを測るため、製造業グローバル出荷指数を公表してきたところ。

<ミニ経済分析『製造業グローバル出荷指数のページ』>

- <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-gb.html>
- 今回は、GDPに占める割合が最も大きい第3次産業(サービス業)について、海外における日系企業活動の動向を把握することを目的に、「海外事業活動基本調査」を用いて、『サービス産業海外拠点活動指数』の試算を行うこととする。

「サービス産業海外拠点活動指数」の考え方

【サービス産業海外拠点活動指数】

サービス産業海外拠点活動＝「海外事業活動基本調査」(売上高)

※2010年度を基準年として指数化。同調査において公表されている「付加価値率」を「売上高」に乗じたものを、業種別・地域別のウエイトとして使用している。

今後、国内外のサービス指数を統合した「グローバルサービス指数」の作成を目指したいと考えている。今回は、その準備作業という意味合いで、名目指数を試行。

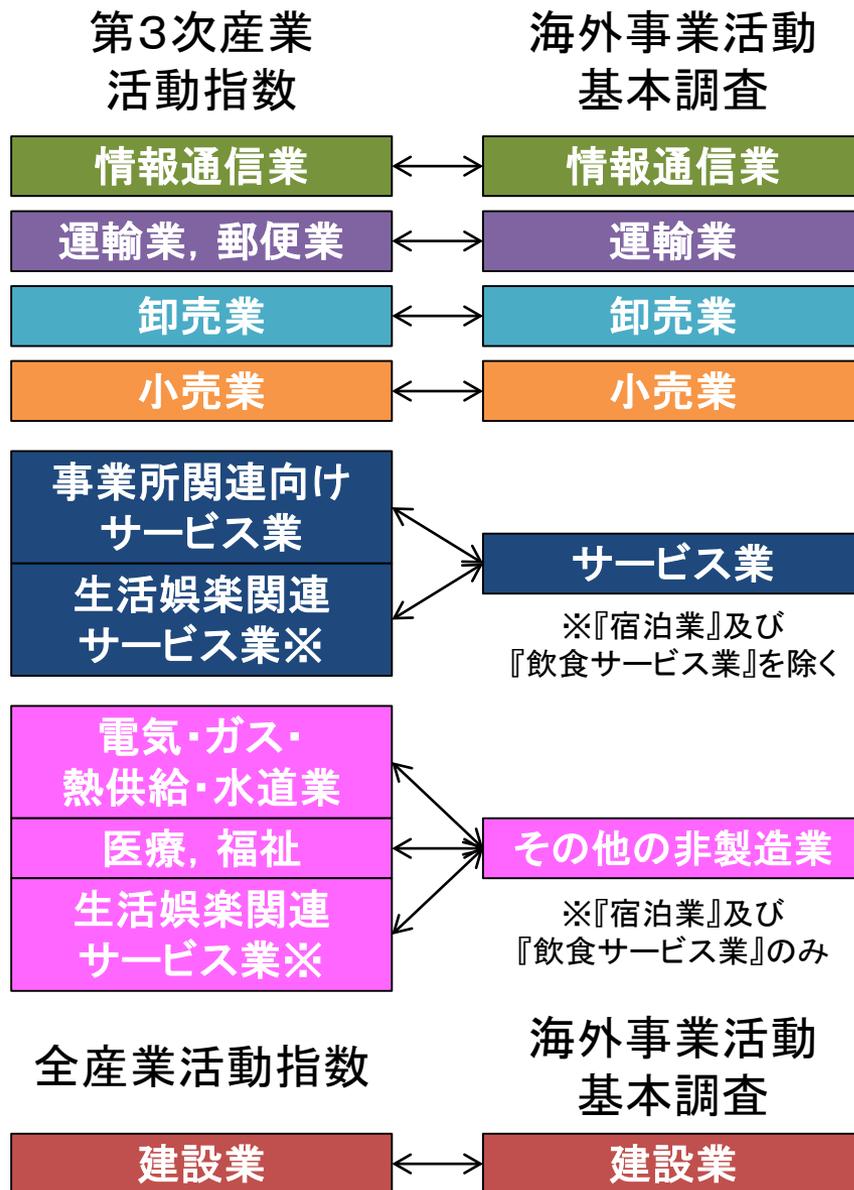
➤ サービス産業海外拠点活動とは、海外に現地法人を持つ日本企業の産業活動をいう。

なぜ付加価値ウエイトで指数化するのか

- サービス産業海外拠点活動指数の元データとなる「海外事業活動基本調査」は名目金額で公表されている。他方、名目金額額の変動を見るだけでは、日本との関係が明確にならない。
- つまり、海外拠点型のサービス貿易は付加価値、特に収益が日本に還元されることに意味がある。そうであれば、単純な売上高による比較ではなく、付加価値率を乗じた「儲け」による比較を行うことが必要である。
- このように将来的に第3次産業活動指数と接合するという技術的理由だけではなく、付加価値ウエイトを用いて指数化することには経済的意味合いからも合理性があるといえる。
- よって、本分析では「儲け」のある業種や地域を高く評価することが出来る「付加価値ウエイト」による指数化を行うこととした。

業種分類について

- サービス産業海外拠点活動指数の計算に用いる「海外事業活動基本調査」は、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」と業種分類が異なっており、将来的な国内外指数の統合を念頭に対応関係を示す。
- まず、「海外事業活動基本調査」は、『金融業, 保険業』及び『不動産業』は調査対象業種から除かれているため、この2業種は除外する。
- さらに、「海外事業活動基本調査」における『サービス業』、『その他の非製造業』については、「第3次産業活動指数」における複数業種を統合する必要がある。
- 本分析における業種分類は右記のとおり。



業種別・地域別のウエイト構成比

- サービス産業海外拠点活動指数について、2010年度における業種別・地域別のウエイト構成比は以下のとおり。
- 業種別については卸売業が全体の半分近い構成比となっており、地域別では北米のウエイトが過半を占めている。

業種別ウエイト構成比(2010年度)

2010年度	売上高×付加価値率	ウエイト
非製造業	12兆2,711億円	100.0%
建設業	2,356億円	1.9%
情報通信業	1兆1,579億円	9.4%
運輸業	9,399億円	7.7%
卸売業	5兆6,381億円	45.9%
小売業	1兆0,755億円	8.8%
サービス業	2兆0,574億円	16.8%
その他の非製造業	1兆1,667億円	9.5%

地域別ウエイト構成比(2010年度)

2010年度	売上高×付加価値率	ウエイト
全地域	15兆6,847億円	100.0%
北米	8兆2,322億円	52.5%
中南米	5,350億円	3.4%
アジア	3兆2,746億円	20.9%
中東	850億円	0.5%
欧州	2兆3,895億円	15.2%
オセアニア	7,433億円	4.7%
アフリカ	4,250億円	2.7%

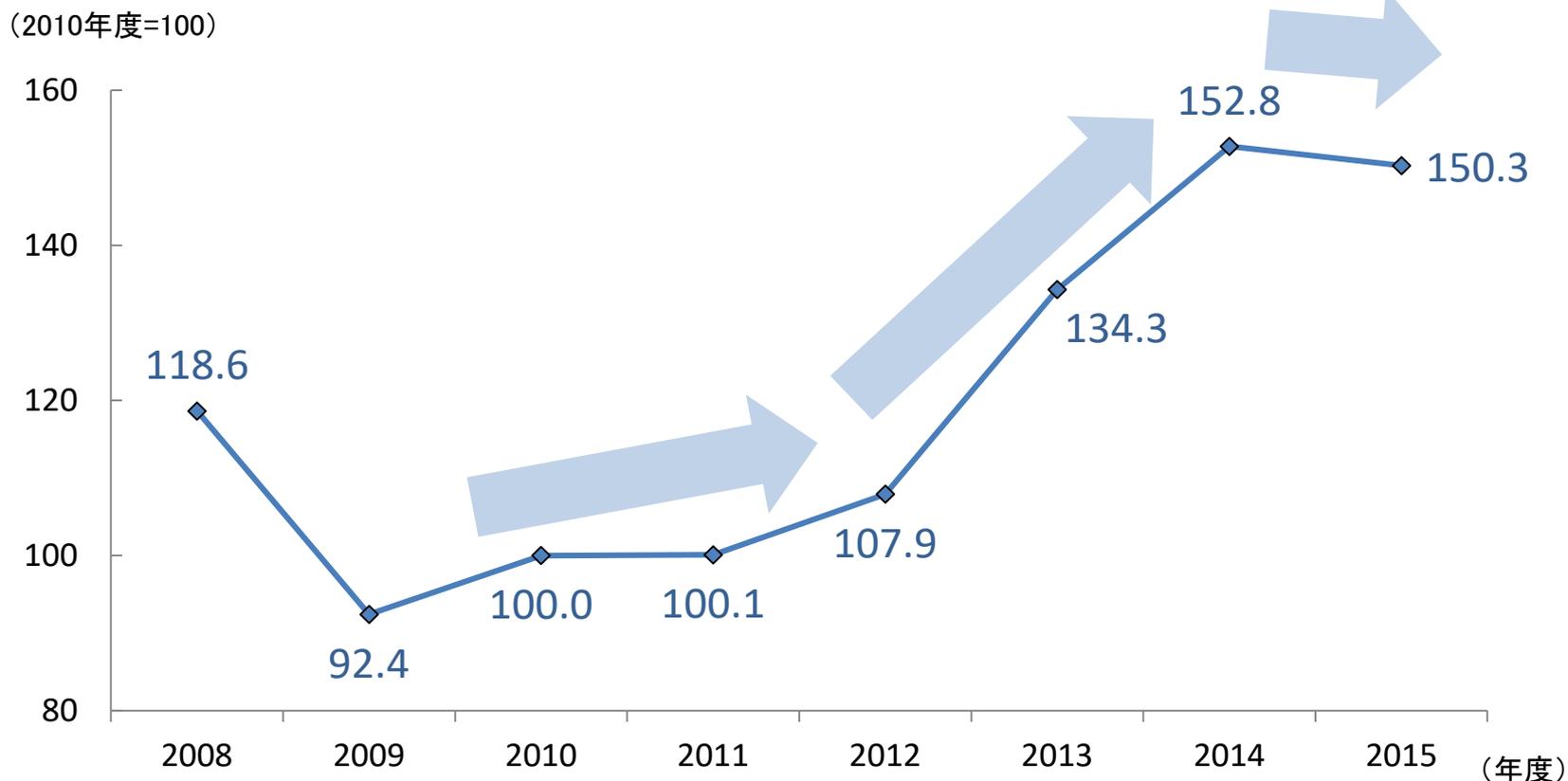
(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

※業種別ウエイトは「農林漁業」、「鉱業」を除く。他方、地域別ウエイトの「全地域」については、地域によって個別業種データが秘匿となっているデータが存在するため、「農林漁業」、「鉱業」を含む「非製造業」。

サービス産業海外拠点活動

- サービス産業海外拠点活動指数は、リーマンショックの影響で2009年度に急落したものの、その後は緩やかに上昇。2013、2014年度は大幅に上昇し、2015年度は6年ぶりの低下となったものの、指数水準は基準年（2010年度）比で1.5倍の高水準を維持。

サービス産業海外拠点活動指数の推移



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

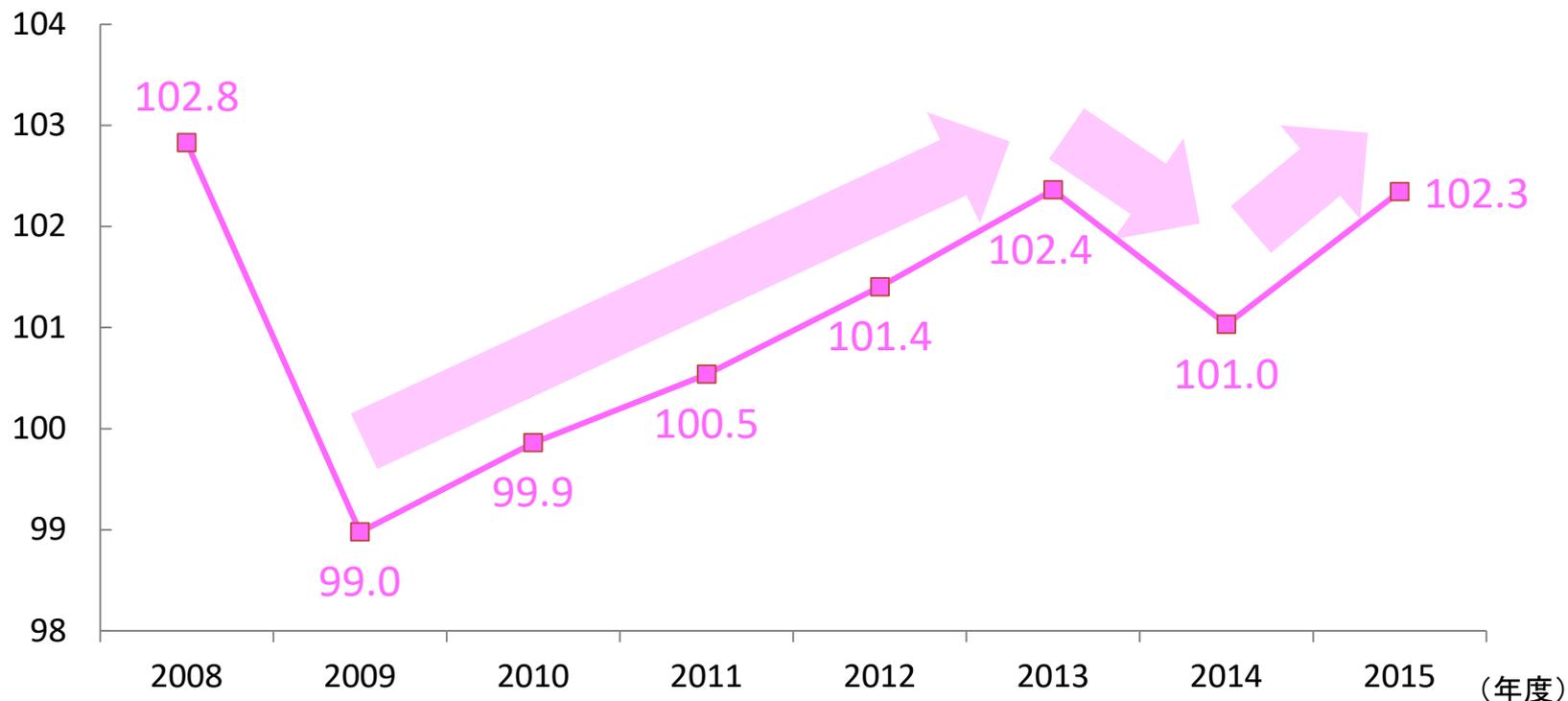
※「非製造業」から「農林漁業」と「鉱業」を除いたものを『サービス産業活動』としている。

(参考) 国内のサービス産業活動指数

- 国内のサービス産業活動指数は、リーマンショックの影響で2009年度に急落した後、順調に上昇。2014年度は5年ぶりの低下となったものの、2015年度は前年度比0.6%上昇と回復基調に復帰。

(参考) 国内のサービス産業活動指数の推移

(2010年=100)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

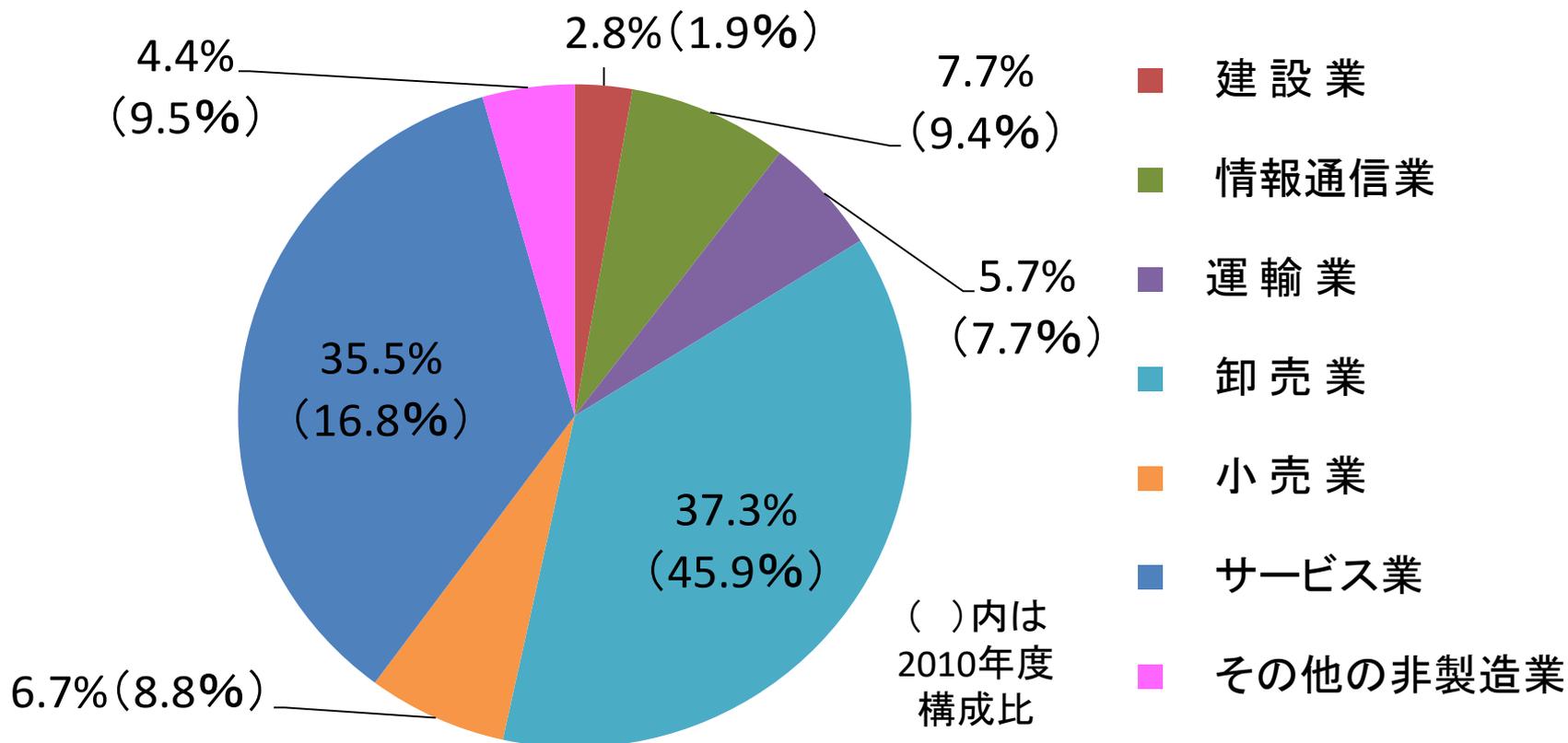
※実質ベース、「金融業、保険業」及び「不動産業」を除く。

サービス産業海外拠点活動 (業種別)

サービス産業海外拠点活動指数（業種別構成比）

- サービス産業海外拠点活動指数の業種別構成比をみると、卸売業とサービス業がツートップとなっており、2010年度の基準と比べると、ここ数年間でサービス業が急上昇してきたことが分かる。

サービス産業海外拠点活動の業種別構成比（2015年度）



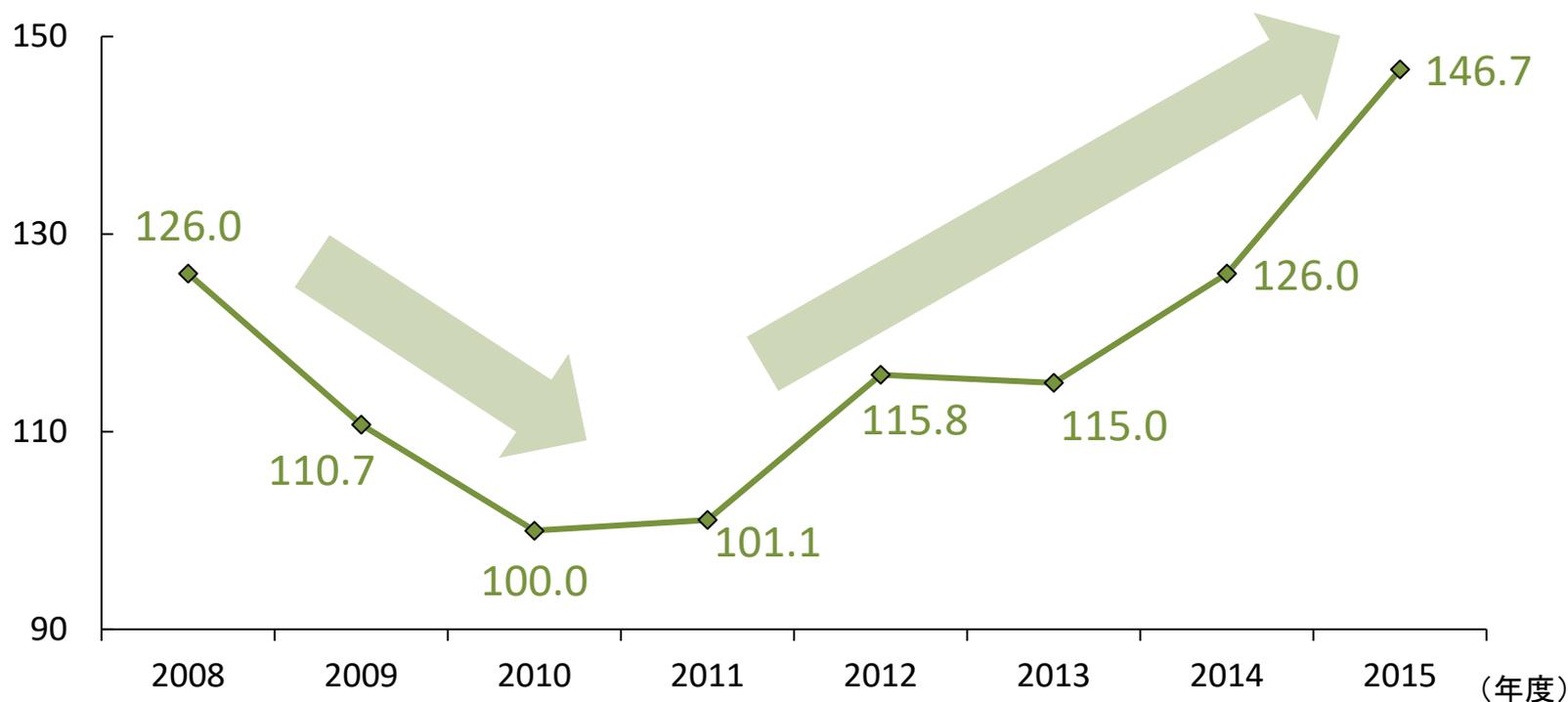
(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」
※2015年度の指数値にウエイトを乗じて算出。

サービス産業海外拠点活動指数（情報通信業）

- 海外拠点の情報通信業は、2009年度から2011年度にかけて低迷していたが、ここ数年は上昇傾向。2015年度は前年度比16.4%と大きく上昇し、指数水準は146.7と、基準年（2010年度）比で約1.5倍の高い水準へ到達。

サービス産業海外拠点活動指数の推移（情報通信業）

（2010年度=100）

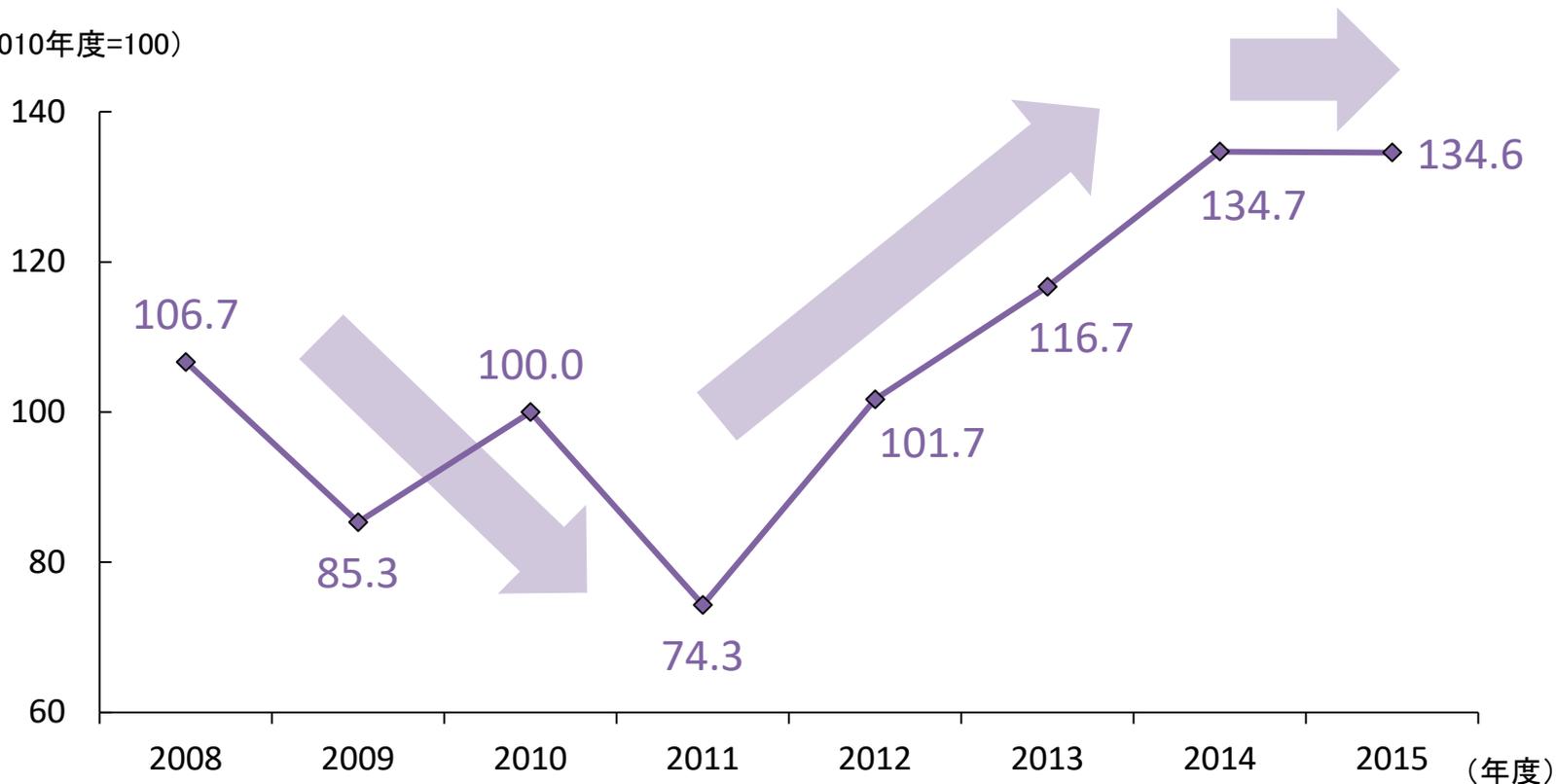


サービス産業海外拠点活動指数（運輸業）

- 海外拠点の運輸業，郵便業は、2015年度こそ横ばい圏の動きにとどまったが、2014年度までは3年連続で2桁を超える上昇幅。2011年度までの低迷期から脱却。

サービス産業海外拠点活動指数の推移（運輸業）

(2010年度=100)

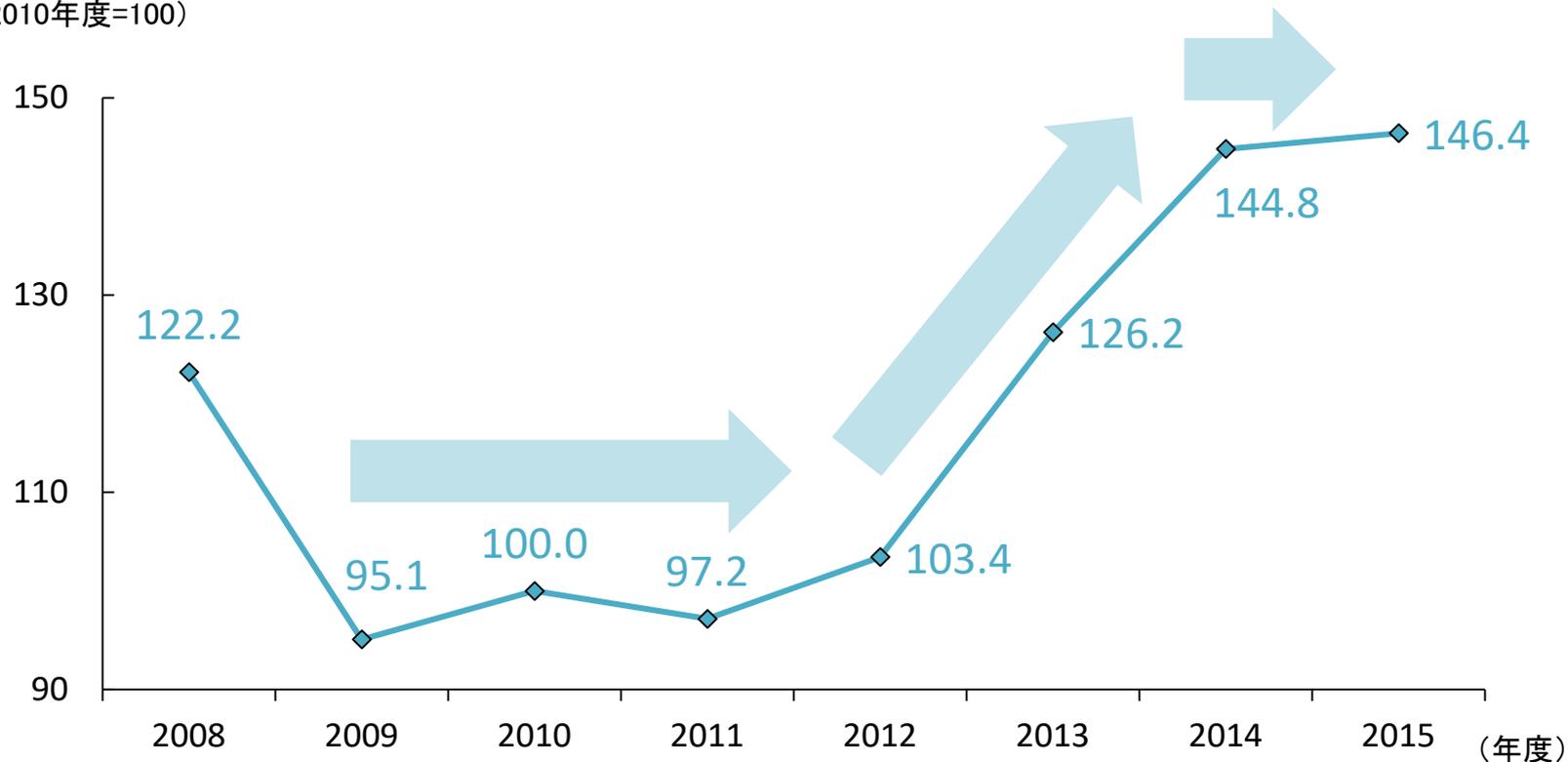


サービス産業海外拠点活動指数（卸売業）

- 海外拠点の卸売業は、リーマンショックによって2009年度に急落した後、2012年度まではほぼ横ばい圏で推移。その後、2013年度に急上昇し、2015年度は微増であるものの、4年連続の上昇と堅調な動き。

サービス産業海外拠点活動指数の推移（卸売業）

(2010年度=100)



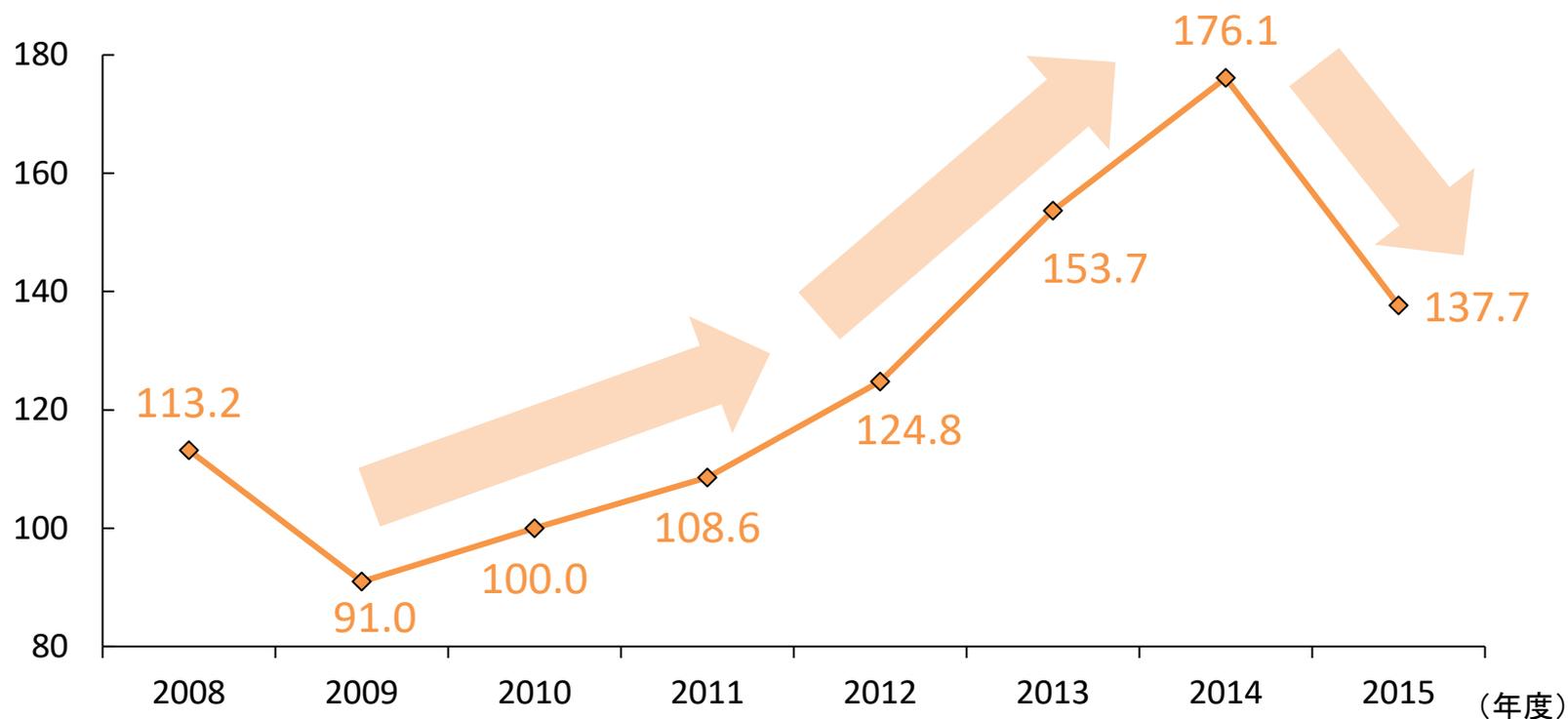
(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

サービス産業海外拠点活動指数（小売業）

- 海外拠点の小売業は、2010年度以降、右肩上がり5年連続の上昇と堅調に推移していたが、2015年度は前年度比マイナス21.8%と大幅低下。大幅上昇となったここ2年間の上昇分の大半を帳消しにするほど弱い動きとなった。

サービス産業海外拠点活動指数の推移（小売業）

(2010年度=100)

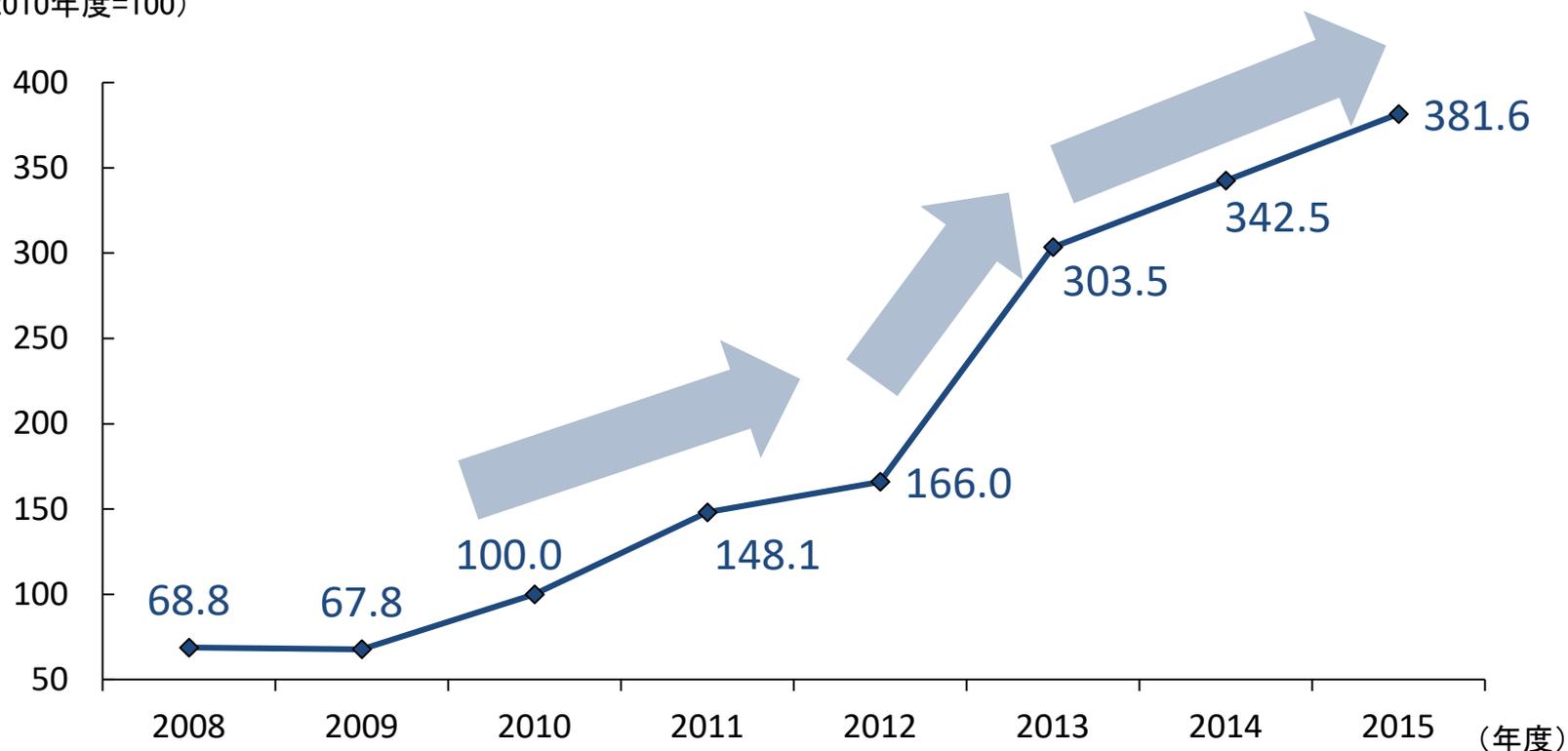


サービス産業海外拠点活動指数（サービス業）

- 海外拠点のサービス業は、2010年度以降、一貫した上昇傾向を示しており、2015年度は前年度比11.4%と、6年連続で2桁の大幅上昇。足下の指数値は381.6と、基準年（2010年度）比で4倍近い水準にまで達している。

サービス産業海外拠点活動指数の推移（サービス業）

（2010年度=100）



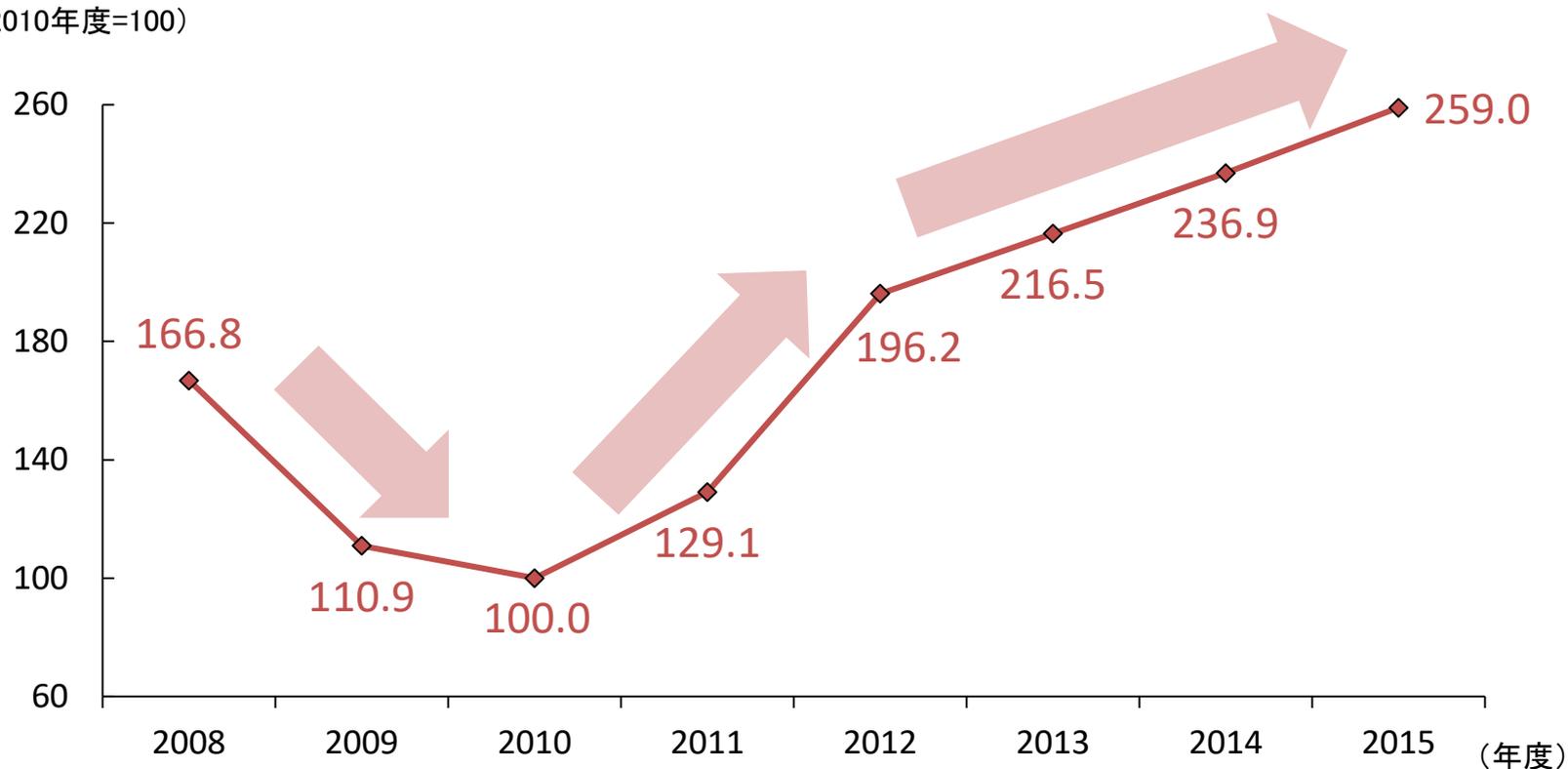
（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」

サービス産業海外拠点活動指数（建設業）

- 海外拠点の建設業は、2010年度をボトムに、2011年度以降3年連続で2桁上昇、2015年度も前年度比9.3%と、好調な推移が続いている。足下の指数値は259.0と、基準年（2010年度）比で2.5倍超の高水準。

サービス産業海外拠点活動指数の推移（建設業）

(2010年度=100)



サービス産業海外拠点活動指数（業種別4分類）

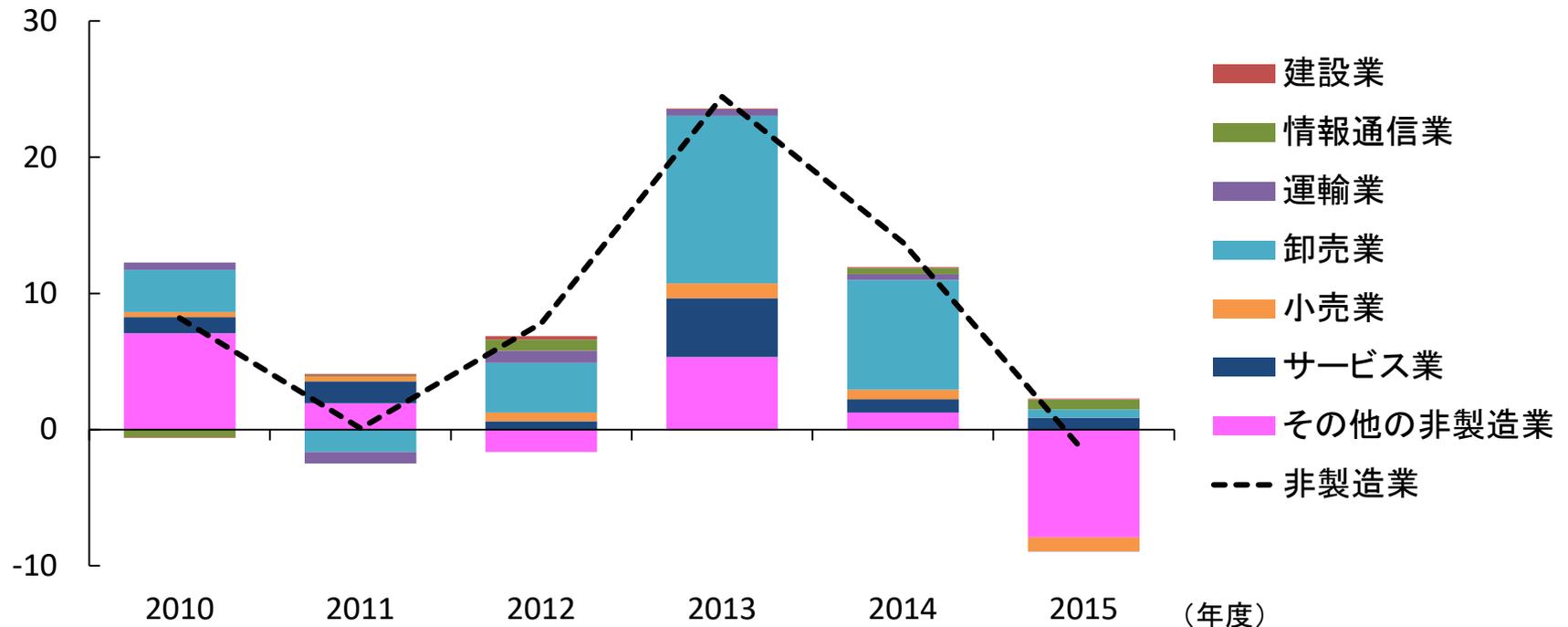


サービス産業海外拠点活動（業種別寄与度）

- 2015年度のサービス産業海外拠点活動指数は、前年度比マイナス1.6%と、6年ぶりの低下。
- 2012年度～2014年度にかけて、卸売業を筆頭に、サービス業、小売業などが全体を大きく押し上げていたが、2015年度はその他の非製造業、小売業が低下要因となった。

サービス産業海外拠点活動指数（業種別寄与度）

（前年度比：%、%ポイント）



（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」

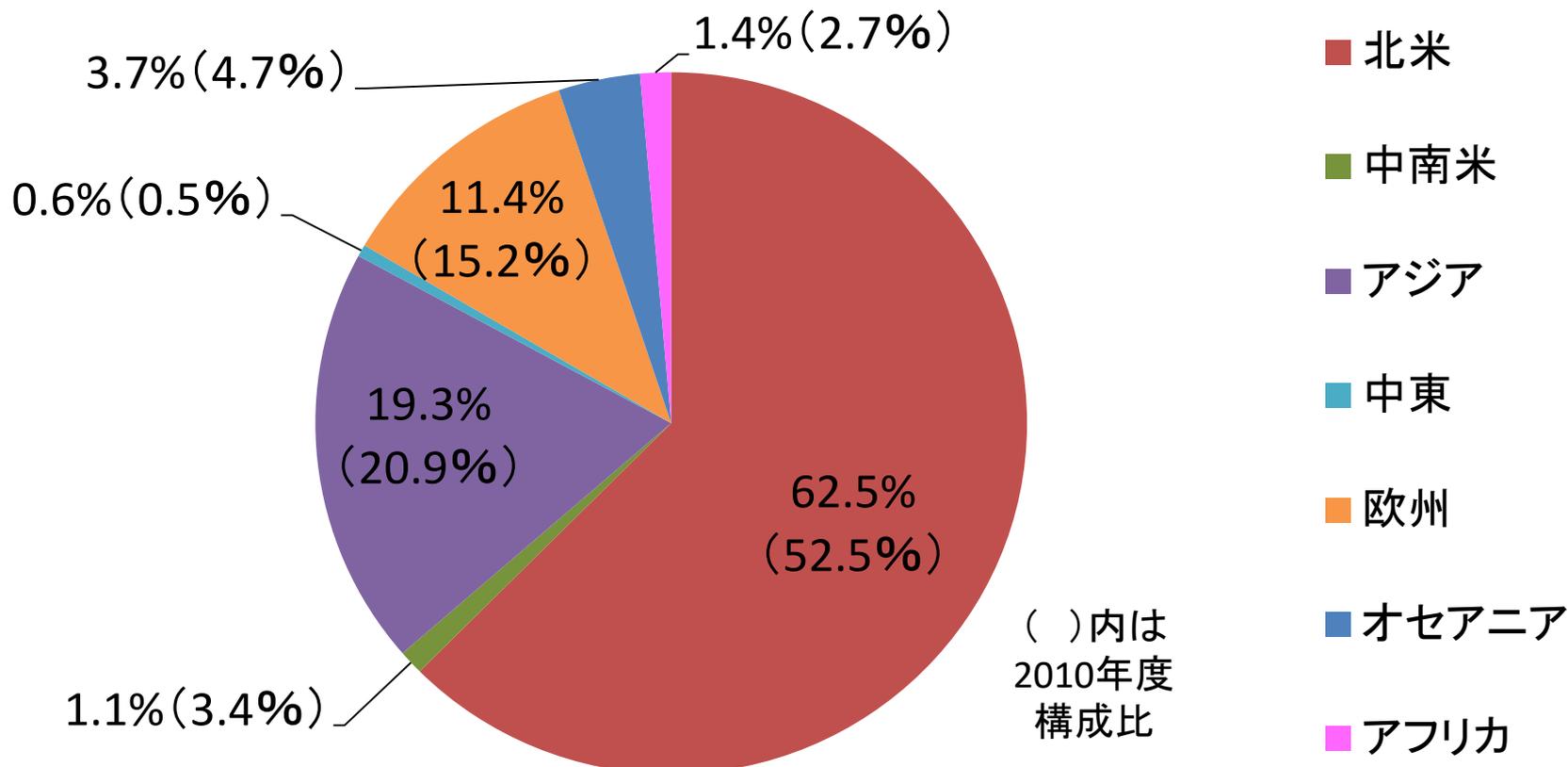
※寄与度の計算に用いたウェイトの算定にあたっては「付加価値率」を使用しているが、同調査において、「付加価値率」データは回答があった企業のデータを集計しているため、寄与度分解グラフ上は内訳系列の積み上げが全体系列の積み上げと一致しないことがある。

サービス産業海外拠点活動 (地域別)

サービス産業海外拠点活動指数（地域別構成比）

- サービス産業海外拠点活動指数の地域別構成比をみると、2010年度に全体の過半を占めていた米国の存在感が、2015年度にはさらに増大している。北米以外の地域では総じて構成比が低下している傾向。

サービス産業海外拠点活動の地域別構成比（2015年度）



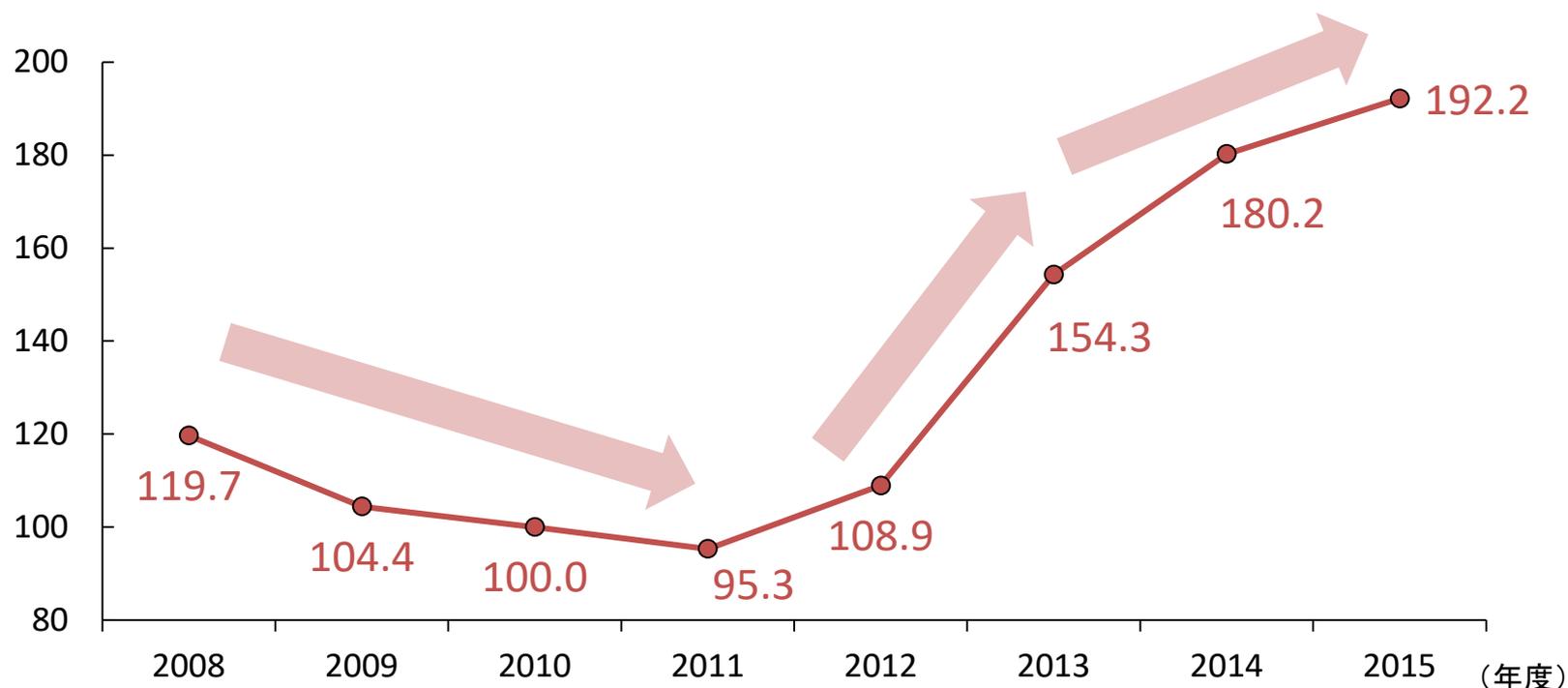
(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」
※2015年度の指数値にウエイトを乗じて算出。

サービス産業海外拠点活動指数（北米）

- 北米のサービス産業海外拠点活動は、2011年度までは低迷していたが、2012年度以降は右肩上がりの推移が続いており、2015年度には指数値192.2と、基準年から2倍近い水準に達している。

北米におけるサービス産業海外拠点活動指数の推移

(2010年度=100)



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

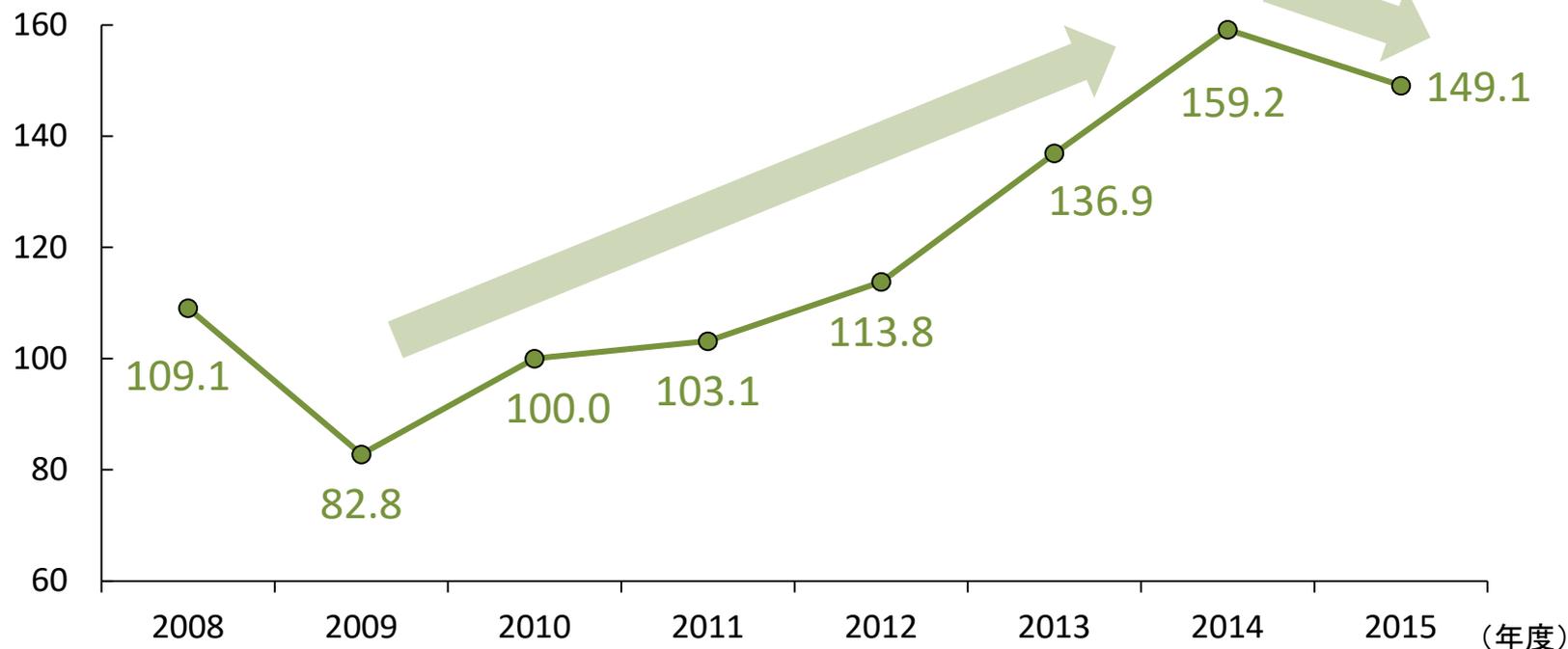
※本スライドにおけるサービス産業海外拠点活動指数は、データ制約のため、『農林漁業』と『鉱業』を含む『非製造業』。

サービス産業海外拠点活動指数（アジア）

- アジアのサービス産業海外拠点活動は、リーマンショックの影響で2009年度に大きく落ち込んだ後、2010年度以降は上昇傾向で推移していたが、2015年度は5年ぶりに低下。ただし、2015年度の指数水準は149.1と、高水準を維持。

アジアにおけるサービス産業海外拠点活動指数の推移

(2010年度=100)



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

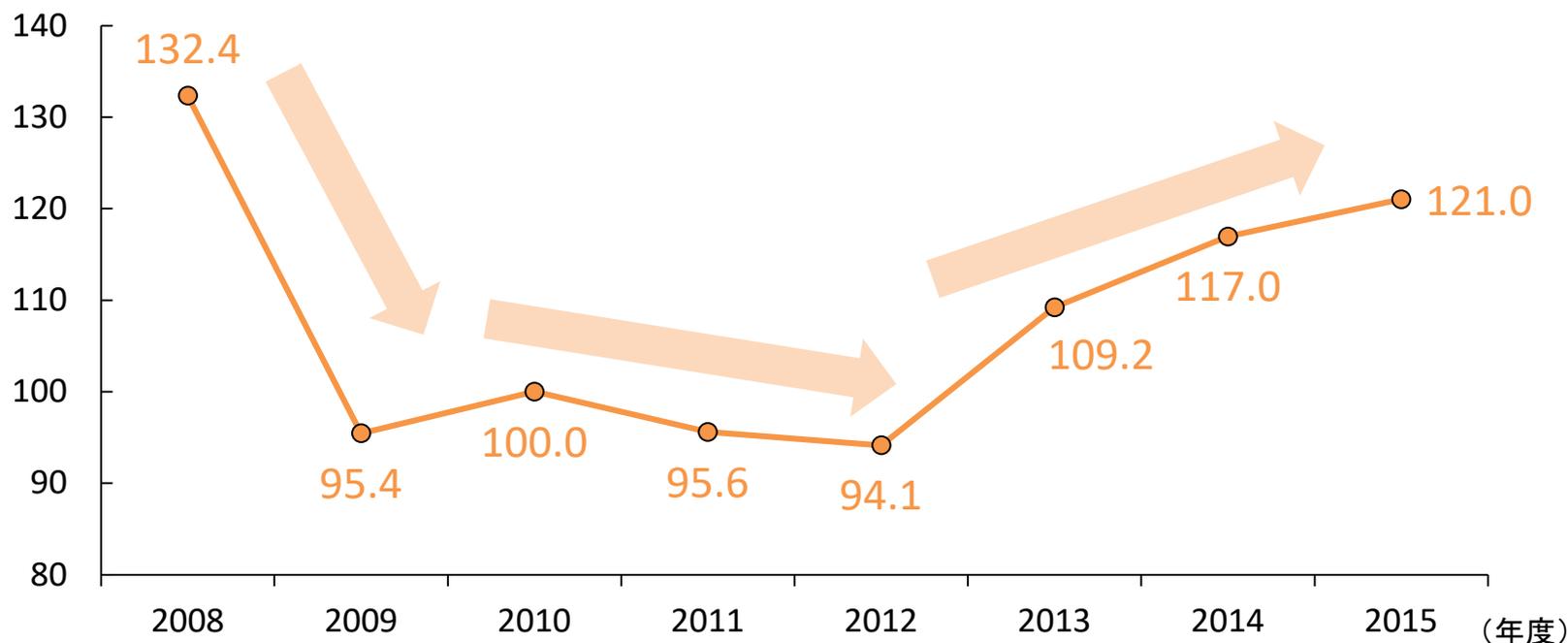
※本スライドにおけるサービス産業海外拠点活動指数は、データ制約のため、『農林漁業』と『鉱業』を含む『非製造業』。

サービス産業海外拠点活動指数（欧州）

- 欧州のサービス産業海外拠点活動は、2009年度に急落した後も、2012年度までは低調な推移。2013年度に上昇した後は、2015年度まで3年連続で上昇となったが、指数水準は121.0と、基準年は上回ったものの、2008年度の水準には戻っていない。

欧州におけるサービス産業海外拠点活動指数の推移

(2010年度=100)



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

※本スライドにおけるサービス産業海外拠点活動指数は、データ制約のため、『農林漁業』と『鉱業』を含む『非製造業』。

サービス産業海外拠点活動指数（中南米）

- 中南米のサービス産業海外拠点活動は、リーマンショックの影響が出た2009年度に大きく低下した後、2010年度には大きく水準を戻したものの、2011年度から2014年度までは横ばい圏で推移。2015年度はリーマンショックがあった2009年度を下回る水準まで急降下。

中南米におけるサービス産業海外拠点活動指数の推移

(2010年度=100)



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

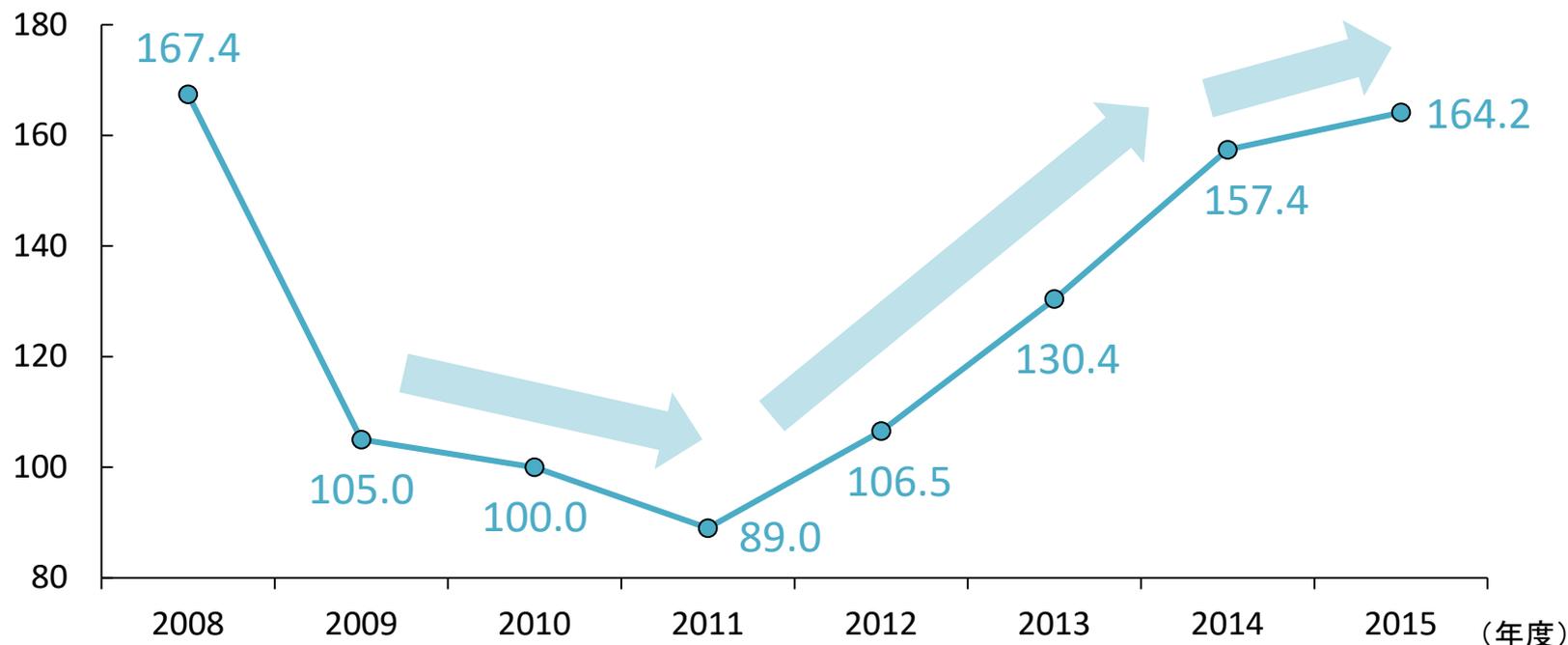
※本スライドにおけるサービス産業海外拠点活動指数は、データ制約のため、『農林漁業』と『鉱業』を含む『非製造業』。

サービス産業海外拠点活動指数（中東）

- 中東のサービス産業海外拠点活動は、2009年度の急落に続き、2011年度まで3年連続の低下。他方、2012年度以降は4年連続の上昇と堅調に推移し、2015年度の指数水準は164.2と、基準年を大きく上回る水準に到達。

中東におけるサービス産業海外拠点活動指数の推移

(2010年度=100)



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

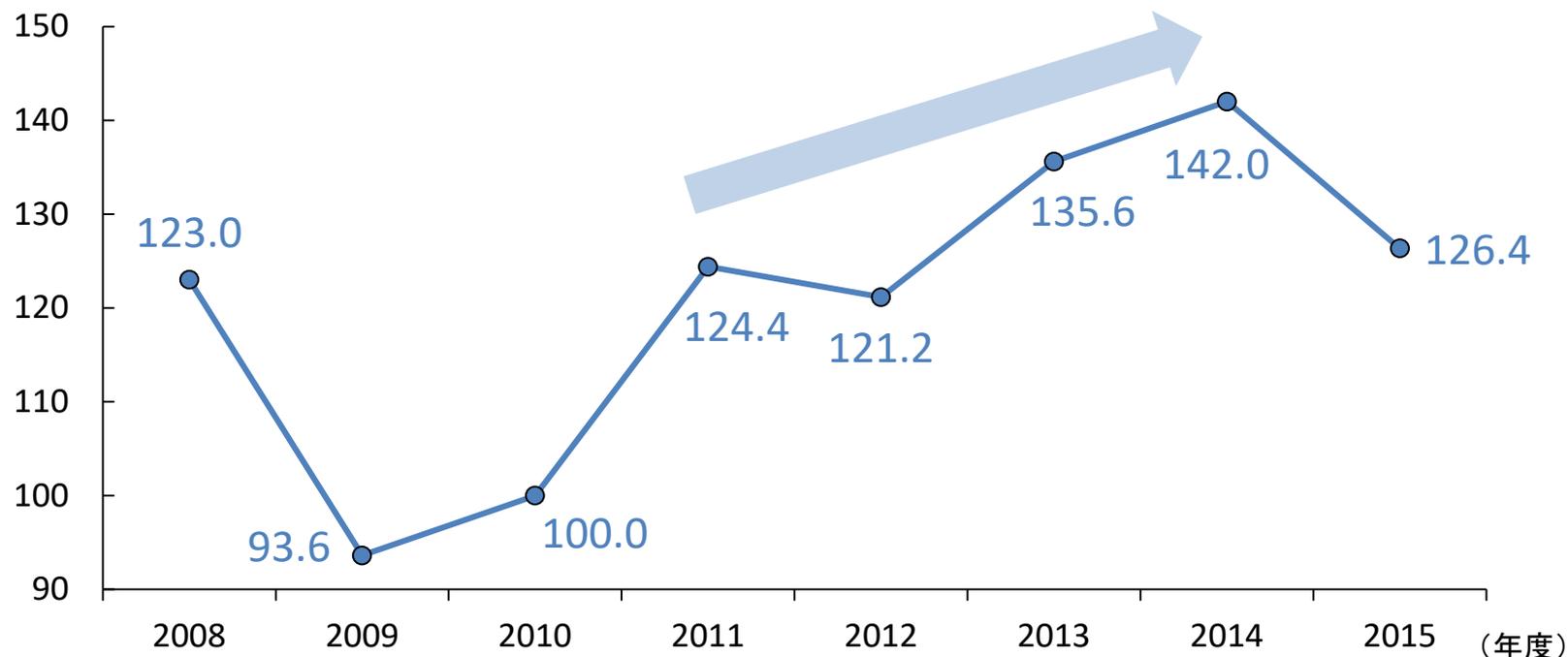
※本スライドにおけるサービス産業海外拠点活動指数は、データ制約のため、『農林漁業』と『鉱業』を含む『非製造業』。

サービス産業海外拠点活動指数（オセアニア）

- オセアニアのサービス産業海外拠点活動は、2009年度に急落した後、2011年度には水準を回復。2013年度、2014年度と上昇が続いたが、2015年度は低下に転じ、指数水準は126.4と、上昇が続いた2年間の上昇幅が帳消しに。

オセアニアにおけるサービス産業海外拠点活動指数の推移

(2010年度=100)



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

※本スライドにおけるサービス産業海外拠点活動指数は、データ制約のため、『農林漁業』と『鉱業』を含む『非製造業』。

サービス産業海外拠点活動指数（アフリカ）

- アフリカのサービス産業海外拠点活動は、上下動を繰り返しながら2012年度には基準年を1割程度下回る水準まで低下。2014年度には、比較的大きめの上昇となったが、2015年度には再び急落。指数水準は83.6と、ここ数年の間では最も低い水準。

アフリカにおけるサービス産業海外拠点活動指数の推移

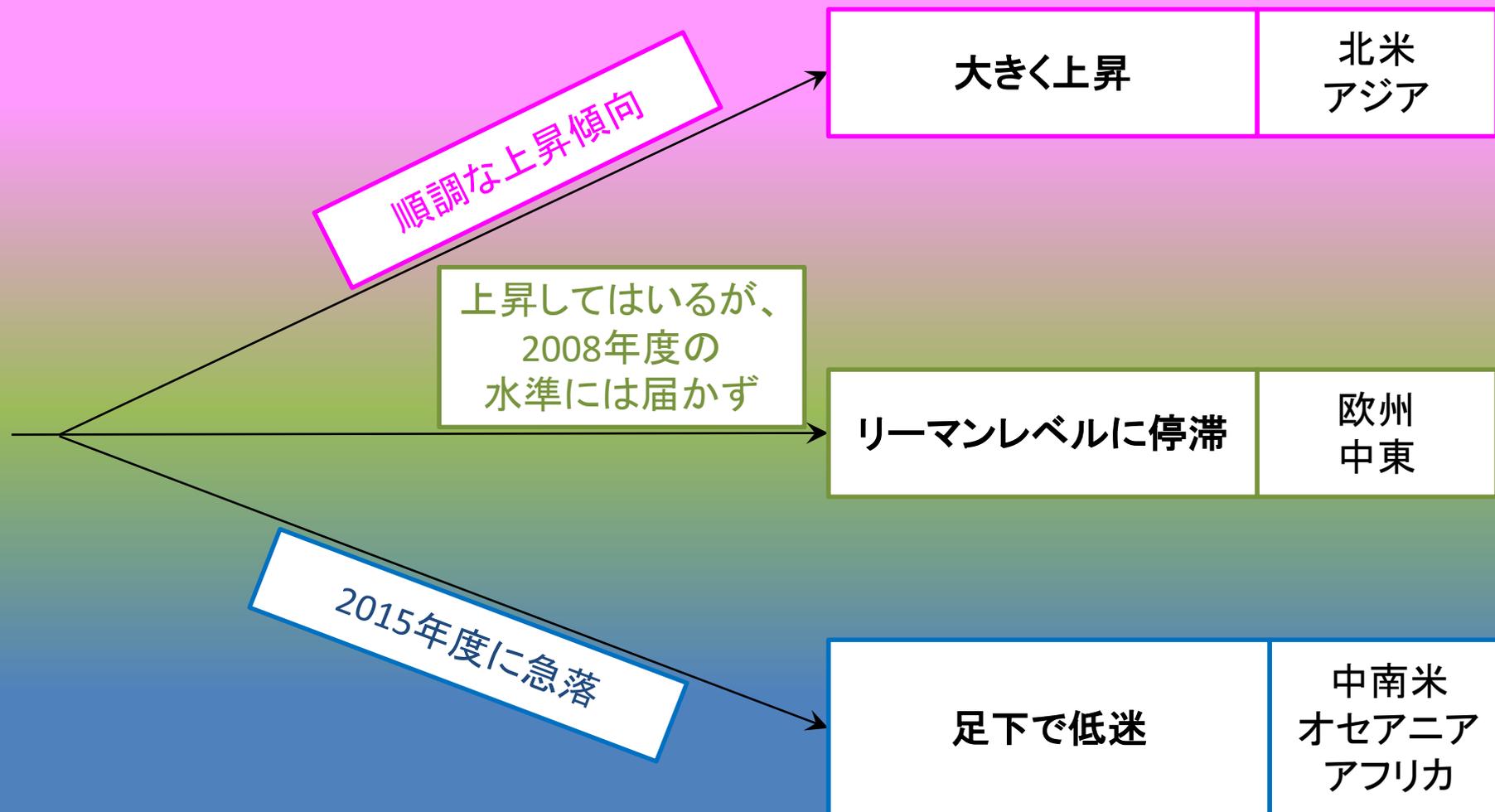
(2010年度=100)



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

※本スライドにおけるサービス産業海外拠点活動指数は、データ制約のため、『農林漁業』と『鉱業』を含む『非製造業』。

サービス産業海外拠点活動指数（地域別3分類）

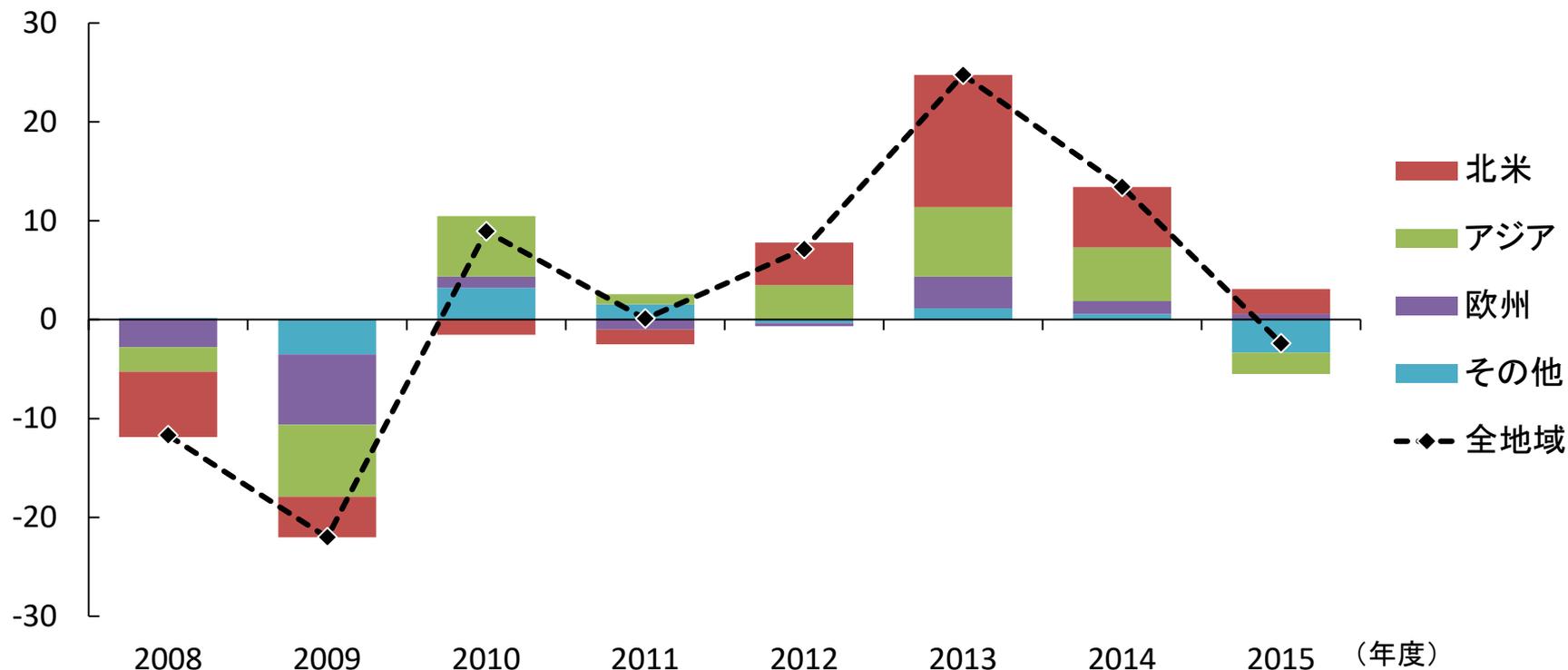


サービス産業海外拠点活動（地域別寄与度）

- サービス産業のグローバル活動は、2015年度は北米が上昇したものの、アジアやその他地域が低下したため、6年ぶりに低下。
- 2012年度以降は、最もウエイトが大きい米国が全体をけん引している。

サービス産業海外拠点活動（地域別寄与度）

（前年度比：%、%ポイント）



（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」

※本スライドにおけるサービス産業活動指数は、データ制約のため、『農林漁業』と『鉱業』を含む『非製造業』。

まとめ

- サービス産業海外拠点活動指数は、2013、2014年度と2年連続で大幅上昇となったが、2015年度は6年ぶりに低下。ただし、低下幅は小幅で高い指数水準を維持している。
- サービス産業海外拠点活動を業種別にみると、卸売業が全体をけん引する動きが続いていたが、2015年度は小幅な上昇寄与にとどまった。一方、サービス業や建設業は2015年度も順調に上昇しており、指数水準も2010年度比で2.5～4倍と急上昇している。全体に占めるウエイトが小さな建設業の影響は限定的であるが、サービス業は全体を下支えしている。
- 他方、小売業は2010年度以降で初めての低下寄与となり、全体を押し下げる要因となった。
- サービス産業海外拠点活動を地域別にみると、2012年度以降、北米やアジアなどが全体を押し上げていた。
- 2015年度は北米が引き続き上昇したものの、アジアが小幅に低下したほか、中東・オセアニア・アフリカの下押しもあり、海外のサービス産業活動全体では6年ぶりに低下となった。

留意点

- 今回の分析は、名目ベースの指数・金額を用いて行っており、価格変動分を考慮していない。よって、実質ベースでの比較をしたものではない。
- また、ウェイトを算出するにあたり、海外事業活動基本調査における付加価値率データを用いているが、このデータ系列は回答があった企業のデータを集計しているため、寄与度分解グラフ上は内訳系列の積み上げが全体系列の積み上げと一致しないことがある点に留意が必要。

こちら是非御覧下さい!

◎ ミニ経済分析: 色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい!!

動きで見る経済指標など、
ミニ経済分析、

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話: 03-3501-1644 (直通)

FAX: 03-3501-7775

E-MAIL: qqcebc@meti.go.jp